



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月6日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL https://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	15,968	2.7	195	△10.3	449	12.5	324	29.6
2019年3月期第2四半期	15,546	6.4	218	△7.0	399	10.5	250	9.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 293百万円(△69.9%) 2019年3月期第2四半期 975百万円(115.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	97.98	—
2019年3月期第2四半期	75.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	33,439	19,270	57.6
2019年3月期	33,279	19,110	57.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 19,270百万円 2019年3月期 19,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	2.8	1,200	18.9	1,500	14.0	1,000	20.2	302.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	3,322,935株	2019年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	14,758株	2019年3月期	14,696株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	3,308,213株	2019年3月期2Q	3,308,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続した一方で、海外経済の不確実性等がより一層強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少傾向にあるなか、乗務員不足を背景とした人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画(2017年度～2019年度)の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG(液化天然ガス)輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進等に取り組みました。

また、こうした取り組みと並行し、安定輸送の継続に向け、雇用環境の改善等による乗務員の確保や車両の拡充にも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,968百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、人件費および車両投資に伴う経費の増加により、営業利益は195百万円(同10.3%減)となりました。一方、受取配当金等が増加したため、経常利益は449百万円(同12.5%増)となり、また、社有不動産の売却により、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円(同29.6%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、国内需要が減少するなか、売上高は維持・増収に努め前年並となりましたが、人件費および車両投資に伴う経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,488百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は71百万円(同72.6%減)となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送において、鉄道輸送の一部終了や出荷地変更等による影響から減収となりましたが、LPG(液化石油ガス)輸送等が増収となり、売上高は3,965百万円(前年同期比1.4%増)となりました。一方で、利益面においては人件費等の増加により、63百万円の営業損失(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、新規案件の獲得による国内輸送の伸長に加え、海外輸送における料金見直しへの取り組みが進捗し、売上高および営業利益は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、使用料改定による増収に加え、昨年発生した西日本豪雨等の自然災害による影響の反動から、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,408百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は141百万円(前年同期は30百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、売上高はほぼ前年並となりましたが、大規模な定期点検を実施したため、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は105百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は46百万円(同8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は33,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。

流動資産は6,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは季節変動により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は27,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具とリース資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末と同水準で推移し、14,168百万円となりました。これは季節変動により支払手形及び買掛金が減少したものの、有形固定資産取得による未払金の増加およびリース債務が増加したことによるものであります。純資産は19,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2%上昇し、57.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ114百万円の資金収入(前年同期は627百万円の資金収入)となり、2,161百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,778百万円(前年同期は1,866百万円の資金収入)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益501百万円、減価償却費1,881百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,064百万円(前年同期は916百万円の資金支出)となりました。これは主として有形固定資産売却による収入があったものの、タンク車、コンテナの取得により1,020百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、594百万円(前年同期は334百万円の資金支出)となりました。これは主としてセール・アンド・リースバックの収入581百万円があったものの、ファイナンス・リース債務897百万円を返済し、配当金131百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くとみられる一方、海外経済の不確実性の高まりや消費税率引き上げに加え、台風等の相次ぐ自然災害による影響も懸念されております。

当社グループの事業環境につきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、石油元売り各社の経営統合や合理化等が、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに、本年度を最終年度とする中期経営計画の達成を目指して、収益力の確保、成長分野の推進、生産性向上等への取り組みを進めてまいります。

また、こうした取り組みと並行し、安定輸送の継続に向け、引き続き雇用環境の改善による乗務員の確保や車両の拡充にも注力するとともに、乗務員への安全教育や安全運転支援装置の充実等、ソフト、ハードの両面から更なる安全性向上を図ることで、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日公表の業績予想値より変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046	2,161
受取手形及び売掛金	3,672	3,292
その他	652	709
流動資産合計	6,371	6,163
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,034	4,230
コンテナ(純額)	3,232	3,108
土地	5,513	5,504
リース資産(純額)	6,213	6,369
その他(純額)	2,161	2,129
有形固定資産合計	21,155	21,343
無形固定資産		
その他	98	212
無形固定資産合計	98	212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437	4,429
その他	1,216	1,292
投資その他の資産合計	5,653	5,721
固定資産合計	26,908	27,276
資産合計	33,279	33,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021	1,710
短期借入金	538	392
未払法人税等	216	229
賞与引当金	696	683
役員賞与引当金	100	49
その他	3,334	3,694
流動負債合計	6,908	6,760
固定負債		
リース債務	4,559	4,658
修繕引当金	286	320
退職給付に係る負債	1,583	1,612
その他	830	816
固定負債合計	7,260	7,407
負債合計	14,169	14,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	16,412	16,604
自己株式	△35	△35
株主資本合計	18,328	18,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	857
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△127	△106
その他の包括利益累計額合計	781	750
純資産合計	19,110	19,270
負債純資産合計	33,279	33,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,546	15,968
売上原価	14,337	14,705
売上総利益	1,208	1,262
販売費及び一般管理費	990	1,067
営業利益	218	195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	130
固定資産賃貸料	133	144
固定資産売却益	22	28
持分法による投資利益	45	37
雑収入	42	31
営業外収益合計	305	372
営業外費用		
支払利息	36	36
固定資産賃貸費用	43	42
固定資産除売却損	23	20
雑損失	20	20
営業外費用合計	123	118
経常利益	399	449
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除売却損	—	19
その他の投資評価損	4	—
減損損失	1	—
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	393	501
法人税等	143	177
四半期純利益	250	324
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	324

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	250	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	△49
繰延ヘッジ損益	6	△0
退職給付に係る調整額	11	20
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△2
その他の包括利益合計	725	△30
四半期包括利益	975	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975	293
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	501
減価償却費	1,661	1,881
減損損失	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	0	△79
売上債権の増減額(△は増加)	805	380
仕入債務の増減額(△は減少)	△386	△310
その他	△478	△458
小計	1,997	1,913
利息及び配当金の受取額	61	130
利息の支払額	△39	△35
補償金の受取額	168	—
法人税等の支払額	△321	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△933	△1,020
有形固定資産の売却による収入	65	141
投資有価証券の増減額(△は増加)	△16	△19
貸付金の増減額(△は増加)	△18	1
その他	△12	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	△146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△820	△897
セール・アンド・リースバックによる収入	646	581
配当金の支払額	△132	△131
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627	114
現金及び現金同等物の期首残高	2,856	2,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483	2,161

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,415	3,909	4,114	106	15,546	—	15,546
セグメント間の内部売 上高又は振替高	231	2	47	—	281	△281	—
計	7,646	3,911	4,161	106	15,827	△281	15,546
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	260	△62	△30	50	218	—	218

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントごとに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、1百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,488	3,965	4,408	105	15,968	—	15,968
セグメント間の内部売 上高又は振替高	230	2	41	—	274	△274	—
計	7,719	3,967	4,449	105	16,242	△274	15,968
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	71	△63	141	46	195	—	195

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。